

地域包括支援センター運営状況調査票① 【市町村入力シート】

資料 6

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：令和4年4月末時点

年度：令和3年4月1日～令和4年3月31日

○令和4年4月末時点の地域包括支援センター（以下「センター」という。）が調査対象となりますので、翌月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型センター、機能強化型センターの回答方法 ■

○基幹型センター及び機能強化型センターは、あくまでセンターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 広域連合等がセンターを設置・運営している場合、市町村では把握していない項目については、広域連合等に確認の上、回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○設問のうち、★マークがあるものが、評価指標です。回答にあたっては、「市町村及び地域包括センターの評価指標」に記載された趣旨・考え方および留意点についても、あわせてご参照ください。

0. 市町村の概要

0. 市町村について

(1) 市町村名・連絡先		回答内容			
Q1 都道府県名 (リストから選択)					
Q2 市町村名 (文字記入)					
Q3 担当部局担当課 (文字記入)					
Q4 担当課電話番号 (数字記入) ※ (記入例) 03-3333-3333					
Q5 Eメールアドレス ※半角でご記入ください					
Q6 担当課 F A X 番号 (数字記入) ※ (記入例) 03-3333-3333					
(2) 管内情報 (令和4年4月末時点)		-			
Q7 管内人口 (数字記入)			人		
Q8 管内高齢者人口 (数字記入)	(a) 65歳以上	0	人	※(b)と(c)を入力すると自動計算されます。	
	(b) 65～74歳		人		
	(c) 75歳以上		人		
Q9 管内要介護認定者数 (数字記入)	(a) 第1号被保険者		人	※要支援者・事業対象者を含む。	
	(b) 第2号被保険者		人	※要支援者を含む。	
Q10 日常生活圏域数 (数字記入)			か所		
(3) 地域包括支援センター (以下「センター」とする) 設置数 (令和4年4月末時点)		回答内容			
センターの設置数を正確に入力すること。 該当するセンターがない場合は0と入力すること。		設置数	うち、基幹型の設置数	うち、機能強化型の設置数	
Q11 直営型 (数字記入) ■に回答してください。該当しない場合0と入力してください		か所	か所	か所	か所
Q12 委託型 (数字記入) ■に回答してください。該当しない場合0と入力してください		か所	か所	か所	か所
Q13 (基幹型を設置している場合のみ回答) 基幹型センターが個別の担当圏域を持っていますか。(1つ選択) 1. 個別の担当圏域を持っている (※調査票②③の提出が必要) 2. 個別の担当圏域を持っていない (※調査票②③の提出は不要)					
<p>※「基幹型」：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターをいう。</p> <p>※「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターをいう。</p> <p>※市町村内にセンターが1か所のみの場合、「基幹型」「機能強化型」とはみなさない。</p> <p>※基幹型センター等を市町村本庁の担当課等に設置している場合、センターとしての基準を満たしていればセンター数に計上する。</p>					
(4) ブランチ・サブセンターの設置数 (令和4年4月末時点) 必ず回答すること。		回答内容			
Q14 ブランチ (1つ選択)	1. 設置している 2. 設置していない		設置の場合→		か所
Q15 サブセンター (1つ選択)	1. 設置している 2. 設置していない		設置の場合→		か所
<p>※「ブランチ」：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」</p> <p>※「サブセンター」：本所による統括の下、4機能 (総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務) を適切に果たす「支所」</p> <p>※ブランチおよびサブセンターについては、「地域包括支援センターの手引き」(厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/topics/2007/03/tp0313-1.html) p.284-286も参照。</p>					

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(令和4年度実績)		回答内容	
Q16 運営協議会の年間開催回数を記入してください。(実数) (数字記入)	① 令和3年度		回
	② 令和4年度予定数		回
Q17 運営協議会の構成員数について、人数を記入してください。(実数) (令和4年4月末時点) (数字記入)	① 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体		人 ←医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員、等
	② 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者		人
	③ 上記①②以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者		人 ←民生委員、ボランティア団体、老人クラブ、警察、等
	④ 地域ケアに関する学識経験者		人
	⑤ その他		人 →「⑤その他」の場合、その内容をお答えください。
	合計		0人 (自由記述)
Q18 令和3年度に開催した運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(1つ選択)	1.議論が行われ改善提案があった		
	2.議論は行われたが改善提案はなかった		
	3.評価はしたが議論は行われていない		
	4.評価を行っていない		
	Q18-1 【Q18で「1. 議論が行われ改善提案があった」の場合のみ】 どのような項目について改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)		1. 人員等組織体制
		2. 市町村とセンターの連携体制	
		3. 総合相談支援業務	
		4. 権利擁護業務	
		5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
		6. 地域ケア会議	
		7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	
		8. 事業連携(在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業)	
		9. 地域包括支援センターの評価方法	
		10. その他	
		「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	
★Q19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達していますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※策定した運営方針を、令和4年度の運営について令和4年4月末日までに紙面等で全センターに伝達した場合、「1.はい」とする。	
★Q20 令和4年度のセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行いましたか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録(協議内容に関する議事メモ等)が残されている場合に、「1.はい」とする(記録が無い場合には、「2.いいえ」とする)。	
★Q21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善しましたか。(1つ選択)			
1. 議論を踏まえ、改善している 2. 改善していない(1.以外)		※前年度に開催した運営協議会において、意見又は指摘が出されなかった場合、「2.改善していない(1.以外)」とする。	
★Q22 市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に行っていますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ			

(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた業務の実施を支援していますか。(令和3年度)	回答内容														
<p>★Q23 センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報をQ23-1の1.~7.のうち3つ以上提供していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>Q23-1 【Q23で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報を提供していますか。あてはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<p>※必要な情報をデータ、書面、システム等で提供している場合に、指標の内容を満たすものとする。</p> <table border="1"> <tr><td>1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口</td><td></td></tr> <tr><td>2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数</td><td></td></tr> <tr><td>3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</td><td></td></tr> <tr><td>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</td><td></td></tr> <tr><td>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</td><td></td></tr> <tr><td>6. 地域の社会資源に関する情報</td><td></td></tr> <tr><td>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</td><td></td></tr> </table> <p>「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</p>	1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口		2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数		3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報		5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報		6. 地域の社会資源に関する情報		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報	
1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口															
2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数															
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果															
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報															
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報															
6. 地域の社会資源に関する情報															
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報															
(3) 職員の確保・育成を図っていますか。(令和4年4月末時点)	回答内容														
<p>★Q24 センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けていますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護保険法施行規則第140条の66に定める基準において、一のセンターの担当する区域の規模等により定められている3職種（i）保健師その他これに準ずる者、（ii）社会福祉士その他これに準ずる者、（iii）主任介護支援専門員その他これに準ずる者、の人員配置について全てセンターに義務づけていることが必要。 ※直営のセンターについては、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく人員の配置が、組織規則等において定められている、またはその他の方法により明示されている場合、「1.はい」とする。 ※包括的支援事業の実施基準を定める条例に定めているのみでは、「2.いいえ」とする。</p> <p>★Q25 センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されていますか。(1つ選択)</p> <p>※複数センターを設置している場合は、以下の計算方法で平均値を算出し、小数点第1位を四捨五入し整数化した値を算出し、入力すること。</p> <p>【計算方法（例）】 (Aセンター（3職種）+Bセンター（3職種）+Cセンター（2職種））÷センター数（3）=2.666…→「1. はい」を選択してください。 ただし、介護保険法施行規則第140条の66第1号ロに定める基準に基づき、市町村が定めるセンターの人員配置基準が2職種又は1職種の場合は、3職種の部分を読み替えて計算する。例：基準1職種に対し、配置1職種=3職種、配置0職種=0職種。基準2職種に対し、配置2職種=3職種、配置1職種=1職種、配置0職種=0職種。</p> <p>1. はい（市町村内の平均値（小数点第1位を四捨五入し整数化した値）が3以上） 2. いいえ（1以外）</p> <p>※3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）をそれぞれ1名以上配置している場合、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当区域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1名）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2名）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門員のいずれか1名以上</p>															
<p>★Q26 センターの3職種（それぞれの職種にかかる準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）が1,500人以下ですか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標とする。</p> <p>担当圏域における 第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満 1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満 750人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人未満 500人以下</p>	<p>※判定にあたっては、様式4の「調査票①Q26判定用」シートを参照。</p>														
<p>★Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※令和4年度の計画を令和4年4月末までにセンターに示している場合、「1.はい」とする。</p>														

(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。(令和3年度実績)		回答内容
★Q28 センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
★Q29 センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
★Q30 市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※少なくとも広報紙やホームページで周知を行っている場合、「1.はい」とする。
★Q31 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※具体的な公表項目は、名称及び所在地、法人名、営業日及び営業時間、担当区域、職員体制、事業の内容、活動実績等。

1-2. 個人情報の保護 (令和3年度実績)		回答内容
(1) 個人情報保護を徹底していますか。		
★Q32 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
★Q33 個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
★Q34 センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに指示・助言できる体制を整備していれば「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足の向上 (令和3年度実績)		回答内容
(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制の整備を行っていますか。		
★Q35 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
★Q36 センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。 ※直営型センターのみを有する市町村の場合も、保険者の立場からみて、相談窓口としてのセンターとの間で連携がなされているかを評価し、回答してください。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を行っていますか。		
★Q37 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ		※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。

II. 個別業務

2-1. 総合相談支援（令和3年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
<p>★ Q38 市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※関係団体とは、民生委員・介護サービス事業者・高齢者の日常生活支援活動に携わるボランティア等をさす。そのうち少なくとも民生委員の会議に参加している場合に、「1.はい」とする。
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
<p>★ Q39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、それがデータ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>		
<p>★ Q40 センターにおける相談事例の分類方法を定めていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談内容の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>		
<p>★ Q41 前年度1年間におけるセンターの相談件数を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		
<p>★ Q42 前年度1年間に、センターからの相談事例に関する支援要請に対応しましたか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※対応例：センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など。 ※対応実績があった場合のみ、「1.はい」とする。
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
<p>★ Q43 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法については問わない。
<p>Q44 センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村とどのような取り組みを行っていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「5.」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	<p>1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している</p> <p>2. 関係部署との連携会議を設定している</p> <p>3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている</p> <p>4. その他</p> <p>「4. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記</p>	
	5. 特に取り組みは行っていない	

2-2. 権利擁護（令和3年度実績）

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
<p>★ Q45 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※データ又は紙面で共有されている場合に、「1.はい」とする。
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
<p>★ Q46 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
<p>★ Q47 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制を整備している場合に、「1.はい」とする。
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。		回答内容
<p>★ Q48 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>		

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（令和3年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
<p>★ Q 49 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※把握した情報を、データ又は紙面でセンターに提供している場合に、「1.はい」とする。 ※日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータとは、事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等を指す。</p>	
<p>★ Q 50 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和4年度分）を作成していますか。（1つ選択）</p> <p>1. 協議の上、作成している</p> <p>※センターと協議している開催計画であれば、都道府県主催のものやセンターが共催するもの、民間事業者等による自主的な研修や、スキルアップ等を促進するために財政支援を行う等具体的取り組みによるものも含む。 ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.協議の上、作成している」とする。</p>	
<p>★ Q 51 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で提供している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q 52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※開催状況について、データ又は紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q 53 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. ニーズに基づいて、設けている 2. 設けていない（1. 以外）</p>	<p>※介護支援専門員のニーズに基づいた関係者との意見交換の場を通じ、顔の見える関係の有無を問うものであり、在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。 ※都道府県主催のものも対象とする。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。</p>
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q 54 各センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ（1. 以外）</p>	<p>※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれも行っている場合、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。</p>

2-4. 地域ケア会議（令和3年度実績）

(1) 地域ケア会議を構築・運営していますか。		回答内容	
<p>★Q55 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. 計画を策定し、示している 2. いいえ（1.以外）</p> <p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面にて市町村からセンターに示されている場合に、「1.計画を策定し、示している」とする。（会議の名称は「地域ケア個別会議」「地域ケア推進会議」に限らないが、設置要綱等において、介護保険法第115条の48が規定する地域ケア会議として位置づけられている必要がある。）</p> <p>※地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画された会議ごとに、いずれの機能を持つかが明示されており、かつ5つの機能の全てが、市町村における会議の体系全体の中に盛り込まれている必要がある。</p> <p>※開催計画については、市町村が策定しているものを評価するものであり、例えばセンターが作成した計画を単にまとめた計画の場合については、「2.いいえ」とする。</p>			
<p>★Q55-【Q55で「1.計画を策定し、示している」の場合のみ】</p> <p>1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい</p>			<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議のいずれについても、少なくとも地域ケア会議の構成員が所属する団体へ周知している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★Q56 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>			<p>※地域ケア推進会議及び地域ケア個別会議いずれについても方針を策定し、運営方法と地域ケア会議の連携についてデータ又は紙面で周知している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>Q57 地域ケア会議と他事業の連携のためにどんな取り組みをしていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択。ただし、「6」を選択する場合は1つだけ選択してください。）</p>	<p>1. 地域ケア会議と他事業との連携図など、地域ケア会議を取りまく地域包括ケアシステム構築に関する事業の体系図を作成し関係者に明示している</p> <p>2. 地域ケア会議で検討する内容に応じて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等他事業の関係者に参加依頼して有機的連携を図っている</p> <p>3. 地域ケア会議と協議体等の他会議体を合同開催している</p> <p>4. 地域ケア会議で必要とされた資源が地域にない場合、協議体や地域の関係者（民間企業等を含む）と資源開発について協議している</p> <p>5. その他</p> <p>「5.その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）</p> <p>6. 特に何もしていない</p>		
<p>Q58 前年度に市町村内（市町村、センターなどの主催を問わない）で開催された地域ケア会議の回数を回答してください。（数字記入）</p> <p>※①②両方の機能を持つ会議を開催した場合や、①②の会議を同日に連続して開催した場合は、①②のそれぞれについて1回ずつ計上してください。未開催の場合は0と記入してください。</p>	<p>①個別事例について検討する地域ケア会議</p> <p>※個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。</p> <p>②地域課題を検討する地域ケア会議</p> <p>※地域づくり・資源開発、政策形成のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。</p>	<p>年</p> <p>年</p>	<p>回</p> <p>回</p>
<p>★Q59 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>			

(2) 個別課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容
<p>Q60 個別事例について検討する地域ケア会議の参加者について、令和3年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）</p> <p>※市町村内（市町村、センター主催を問わない）で開催しているすべての個別事例について検討する地域ケア会議について回答してください。</p> <p>※参加人数・回数を入力は不要です。参加人数・回数にかかわらず、一度でも参加した人についてはプルダウンから「1」を選択してください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. センター職員 2. センター運営協議会の委員 3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 4. 介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員 5. 介護保険施設の職員 6. 市町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員 7. 市町村の生活保護担当部署の職員 8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員 9. 上記以外の部署の市町村職員 10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等 11. 医師会から選任された医師 12. 上記以外の医師 13. 歯科医師会から選任された歯科医師 14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士 15. 病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師等） 16. 病院・診療所の関係者（PT、OT、ST） 17. 薬剤師 18. （管理）栄養士 19. 社会福祉協議会職員 20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員 21. 地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者 22. 民生委員 23. 地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者 24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者 25. 上記以外の地域の関係者 26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者 27. 警察・消防の職員 28. 弁護士・司法書士 29. 本人 30. 家族・親族 31. 認知症地域支援推進員 32. 生活支援コーディネーター 33. その他 ※社会保険労務士、企業の人事労務担当者等 1～32以外の参加者について以下に記述 <p>「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）</p>

	<p>★ Q 61 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(1つ選択)</p> <p>1. 多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている</p> <p>2. いいえ (1.以外)</p>	<p>※地域ケア会議として位置づけられているものが対象</p> <p>※多職種から受けた助言等を活かして対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう(確認には見直しも含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等 <p>※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。</p> <p>※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、『介護予防普及展開事業 市町村向け手引き(厚生労働省老健局老人保健課 平成29年3月)』を参照。</p>
	<p>★ Q 62 センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい</p> <p>2. いいえ (1.以外)</p>	<p>※個人情報の取扱方針を定め、データまたは紙面でセンターに示していることが必要。</p> <p>※その上で、市町村が主催する地域ケア会議で取扱方針に基づき対応している場合に、「1.はい」とする。</p>
	<p>★ Q 63 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じていますか。(1つ選択)</p> <p>1. 講じている</p> <p>2. 講じていない</p>	<p>※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に、「1.講じている」とする。</p>
	<p>★ Q 64 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい</p> <p>2. いいえ</p>	<p>※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえたその後の状況の把握をいう。</p> <p>※会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、「1.はい」とする。</p>
	<p>★ Q 65 生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい</p> <p>2. いいえ</p>	

(3) 地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容
<p>Q66 地域課題を検討する地域ケア会議の参加者について、令和3年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p> <p>※市町村内(市町村、センター主催を問わない)で開催しているすべての地域課題を検討する地域ケア会議について回答してください。 ※参加人数・回数を入力は不要です。参加人数・回数にかかわらず、一度でも参加した人についてはプルダウンから「1」を選択してください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. センター職員 2. センター運営協議会の委員 3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 4. 介護サービス事業所(居宅介護支援事業所以外)の職員 5. 介護保険施設の職員 6. 市町村の高齢者関連部署(介護保険関連含む)の職員 7. 市町村の生活保護担当部署の職員 8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員 9. 上記以外の部署の市町村職員 10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等 11. 医師会から選任された医師 12. 上記以外の医師 13. 歯科医師会から選任された歯科医師 14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士 15. 病院・診療所の関係者(MSW、看護師、訪問看護師) 16. 病院・診療所の関係者(PT、OT、ST) 17. 薬剤師 18. (管理) 栄養士 19. 社会福祉協議会職員 20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員 21. 地域住民団体(自治会・町内会、老人クラブ等)の関係者 22. 民生委員 23. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)の関係者 24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者 25. 上記以外の地域の関係者 26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者 27. 警察・消防の職員 28. 弁護士・司法書士 29. 本人 30. 家族・親族 31. 認知症地域支援推進員 32. 生活支援コーディネーター 33. その他 ※社会保険労務士、企業の人事労務担当者等1～32以外の参加者について以下に記述 <p>「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</p>
<p>★ Q67 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議について、センターが主催したものに市町村が参加している場合、「1.はい」を選択。</p>
<p>★ Q68 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容をとりまとめ、住民向けに公表していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※公表の方法は問わない。 ※令和3年度内に公表した実績がない場合は「2.いいえ」とする。</p>
<p>★ Q70 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域課題を明らかにし、提言している 2. 提言していない(1.以外) 	<p>※提言した政策が実施されたかは問わない。 ※地域課題解決のための会議を市町村が直接開催している場合、その会議が地域ケア会議の開催計画の中で明確に位置づけられていれば、「政策を市町村へ提言している」とみなす。</p>

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（令和3年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
<p>★Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの種類、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）及び多職種の視点（地域ケア会議等）の活用について全て記載され、共有されている場合に、「1.はい」とする。</p>	
<p>★Q72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体のいずれに対しても情報提供を行っている場合に、「1.はい」とする。</p>	
<p>★Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法を定め、センターと共有している場合に、「1.はい」とする。</p>	
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
<p>★Q74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※委託の有無にかかわらず、指針を作成し、紙面またはデータで示している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>★Q75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※委託の有無にかかわらず、指針を作成し、紙面またはデータで示している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>★Q76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※月ごとの人員体制及び実施件数について、センターごとに把握している場合に、「1.はい」とする。</p>

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（令和3年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。 ※在宅医療・介護連携の項目については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容
★Q77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★Q78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★Q79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携、調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	

3-2. 認知症高齢者支援（令和3年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
★Q80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	

3-3. 生活支援体制整備（令和3年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
★Q81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	

4. その他（市町村における取組等）（令和3年度実績）

(1) 高齢者の見守りに関する取組を行っていますか。 ※高齢者の見守りに関する取組については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容																						
Q82 高齢者の見守りの実施主体についてうかがいます。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択。ただし、「9」を選択する場合は1つだけ選択してください。）	<table border="1"> <tr><td>1. 市町村が直接実施</td><td></td></tr> <tr><td>2. センターが実施</td><td></td></tr> <tr><td>3. 民生委員が実施</td><td></td></tr> <tr><td>4. ボランティア、NPOが実施</td><td></td></tr> <tr><td>5. 町会・自治会が実施</td><td></td></tr> <tr><td>6. 社会福祉協議会が実施</td><td></td></tr> <tr><td>7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携</td><td></td></tr> <tr><td>8. その他</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記</td></tr> <tr><td colspan="2" style="background-color: #cccccc;"></td></tr> <tr><td>9. 見守りに関する取組を実施していない</td><td></td></tr> </table>	1. 市町村が直接実施		2. センターが実施		3. 民生委員が実施		4. ボランティア、NPOが実施		5. 町会・自治会が実施		6. 社会福祉協議会が実施		7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携		8. その他		「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記				9. 見守りに関する取組を実施していない	
1. 市町村が直接実施																							
2. センターが実施																							
3. 民生委員が実施																							
4. ボランティア、NPOが実施																							
5. 町会・自治会が実施																							
6. 社会福祉協議会が実施																							
7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携																							
8. その他																							
「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記																							
9. 見守りに関する取組を実施していない																							

0

ラーの数（0にして都道府県に提出）⇒

設問の回答に確認いただきたい箇所があります（「調査票①」の欄外（AX列）に赤で指摘箇所の説明があり

地域包括支援センター運営状況調査票② 【センター業務状況入力シート】

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：令和4年4月末時点

年度：令和3年4月1日～令和4年3月31日

○令和4年4月末時点の地域包括支援センター（以下「センター」という。）が調査対象となりますので、翌月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型センター、機能強化型センターの回答方法 ■

○基幹型センター及び機能強化型センターは、あくまでセンターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ サブセンターは本所と一体的に評価を実施してください（サブセンター単独でのセンター入力シートの回答は不要です） ■

○サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を発揮しつつ、4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たす支所機能ですが、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施してください。また、ブランチについては回答不要です。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○基本的にセンター職員であり管理的な立場にある方が回答してください。

○設問のうち、◆マークがあるものが評価指標です。回答にあたっては、「市町村及び地域包括センターの評価指標」に記載された趣旨・考え方および留意点についても、あわせてご参照ください。

※以下に該当するセンターは、回答欄に「1」を入力してください。

	回答欄
・令和4年4月に新設された（圏域再編を含む）	1
・令和4年4月から受託法人が変更になった（担当圏域は前年度と同一）	1
・令和4年5月1日以降に受託法人が変更になった	1

0. 基本情報

0. 地域包括支援センター（以下「センター」）の概要

(1) 基本情報		回答内容	
Q1	都道府県名（文字記入）		
Q2	市町村名（文字記入）		
	Q2-1 広域連合等の名称（文字記入）※介護保険における保険者が広域連合等である場合		
Q3	センターの名称（文字記入）		
Q4	電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333		
Q5	Eメールアドレス ※半角で記入すること		
Q6	FAX番号 ※（記入例）03-3333-3333		
Q7	センターの類型 当てはまるものに「1」を入力してください（1つ選択、ただし2と3は同時に選択可）。	1. 通常のセンター	
		2. 基幹型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ	
		3. 機能強化型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ	
<p>※基幹型センター：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターを指す。</p> <p>※機能強化型センター：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターを指す。</p> <p>※市町村内にセンターが1か所のみの場合、「基幹型」「機能強化型」とはみなさない。</p>			
(2) 担当圏域（令和4年4月末時点）		回答内容	
Q8	担当圏域における65歳以上人口（実数）（数字記入） ※基幹型センターや機能強化型センターの場合、当該センター自体の担当圏域として設定された圏域の高齢者人口について回答し、当該センターが後方支援のみを担当する圏域の高齢者人口は含まない。	人	センターが1ヶ所のみ設置されている場合は、市町村全域をカバーしていることになるため、市町村の65歳以上人口を入力すること。
Q9	担当圏域の認定者数（実数）（数字記入）	(a) 認定者数（要介護1～要介護5）	人
		(b) 認定者数（要支援1、要支援2）	人
		(c) 事業対象者数（介護予防・日常生活支援総合事業における基本チェックリスト該当者）	人
(3) 設置主体		回答内容	
Q10	設置主体の直営・委託の別（1つ選択） 1. 直営 →Q10-1へ 2. 委託 →Q10-2へ		※広域連合等が市町村に委託している場合は、「1.直営」としてください。
	Q10-1【Q10で「1.直営」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 市町村 2. 広域連合等		
	Q10-2【Q10で「2.委託」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 社会福祉法人（2を除く） 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人・社会医療法人 4. 一般社団法人・公益社団法人 5. 一般財団法人・公益財団法人 6. 営利法人（株式会社等） 7. NPO法人 8. その他		「8. その他」の場合、その内容を記載。（自由記述）

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(令和3年度実績)	回答内容																
<p>◆ Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. 示された方針に沿って事業計画を策定していない 3. 示された方針の内容を理解できなかった 4. 市町村から方針が示されていない <p>◆ Q11-【Q11で「1. はい」の場合のみ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。(1つ選択) <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※令和4年度の運営について、令和4年4月末日までに示された運営方針が対象。 ※市町村が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする。</p> <p>※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。</p>																
<p>◆ Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※市町村からの支援・指導のあった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。</p>																
<p>◆ Q13 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回出席していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. 設置されているが、出席しないことがある 3. 定期的な連絡会が設置されていない 	<p>※原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、「1.はい」とする。</p>																
(2) 担当地域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。	回答内容																
<p>◆ Q14 市町村から、担当地域の現状やニーズの把握に必要な情報について、Q14-1の1.~7.のうち3つ以上提供を受けていますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい <p>Q14-1【Q14で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<p>※Q14-1の1~7のうち3つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に、「1.はい」とする。</p> <table border="1" data-bbox="1134 869 1543 1211"> <tr><td>1. 担当地域の65歳以上高齢者の人口</td><td></td></tr> <tr><td>2. 担当地域の65歳以上高齢者のみの世帯数</td><td></td></tr> <tr><td>3. 介護予防・日常生活圏ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</td><td></td></tr> <tr><td>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</td><td></td></tr> <tr><td>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</td><td></td></tr> <tr><td>6. 地域の社会資源に関する情報</td><td></td></tr> <tr><td>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</td></tr> </table>	1. 担当地域の65歳以上高齢者の人口		2. 担当地域の65歳以上高齢者のみの世帯数		3. 介護予防・日常生活圏ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報		5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報		6. 地域の社会資源に関する情報		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報		「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	
1. 担当地域の65歳以上高齢者の人口																	
2. 担当地域の65歳以上高齢者のみの世帯数																	
3. 介護予防・日常生活圏ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果																	
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報																	
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報																	
6. 地域の社会資源に関する情報																	
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報																	
「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)																	
<p>◆ Q15 把握した担当地域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする。</p>																

(3) 職員の確保・育成を図っていますか。	回答内容
<p>◆ Q16 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている 2. いいえ（1以外） <p>※ 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ1名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号口の基準が適用される場合は、担当区域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門員のいずれか1名以上 	
<p>◆ Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※令和4年4月末までにセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>◆ Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れた研修（Off-JT）を実施していますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※職場における教育訓練の方法としては、主に、OJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れた職業訓練）の2種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答すること。</p>
(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（令和3年度実績）	回答内容
<p>◆ Q19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない <p>※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等</p>	
<p>◆ Q20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 平日以外の窓口（連絡先）を設置していない <p>※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等</p>	
<p>◆ Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ <p>※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に、「1.はい」とする。</p>	

1-2. 個人情報の保護（令和3年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
◆Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。（1つ選択） 1. 方針に従って、整備している 2. いいえ（1.以外）	※市町村の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。
◆Q23 個人情報が増えいた場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q24 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。
◆Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に、「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足の上（令和3年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答内容
◆Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※直営の場合は、相談窓口としてのセンターの立場からみて、保険者との間で連携がなされているかを評価する。	※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答内容
◆Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	

II. 個別業務

2-1. 総合相談支援（令和3年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容																								
<p>◆ Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に、「1.はい」とする。</p>																									
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容																								
<p>◆ Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>																									
<p>◆ Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>																									
<p>◆ Q32 前年度1年間の相談件数を市町村に報告していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>																									
<p>Q32-1 前年度1年間の相談件数についてその内容別に以下に入力してください。 なお、本区分で分類できないものは全て「その他」に件数を入力してください。 合計欄は自動入力されます。（数字記入）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）</th> <th style="width: 10%;">相談件数</th> <th style="width: 10%;">件（延べ件数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2. 介護予防・生活支援サービスに関すること</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>3. 医療に関すること</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>4. 認知症に関すること</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>5. 権利擁護に関すること</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>6. 介護者の離職防止に関すること</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td>相談件数</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>0</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> </tbody> </table> <p>「7. その他」の場合、その内訳の主なものについてお答えください。（自由記述）</p>		1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）	相談件数	件（延べ件数）	2. 介護予防・生活支援サービスに関すること	相談件数	件（延べ件数）	3. 医療に関すること	相談件数	件（延べ件数）	4. 認知症に関すること	相談件数	件（延べ件数）	5. 権利擁護に関すること	相談件数	件（延べ件数）	6. 介護者の離職防止に関すること	相談件数	件（延べ件数）	7. その他	相談件数	件（延べ件数）	合計	0	件（延べ件数）
1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）	相談件数	件（延べ件数）																							
2. 介護予防・生活支援サービスに関すること	相談件数	件（延べ件数）																							
3. 医療に関すること	相談件数	件（延べ件数）																							
4. 認知症に関すること	相談件数	件（延べ件数）																							
5. 権利擁護に関すること	相談件数	件（延べ件数）																							
6. 介護者の離職防止に関すること	相談件数	件（延べ件数）																							
7. その他	相談件数	件（延べ件数）																							
合計	0	件（延べ件数）																							
<p>◆ Q33 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※市町村とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日頃から連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に、「1.はい」とする。</p>																									
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容																								
<p>◆ Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているですか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法については問わない。</p>																									
<p>Q34-1 家族介護者からの相談について、昨年度における相談件数を入力してください。 ※Q34の回答が「1」の場合、ご入力ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">件数</th> <th style="width: 20%;">件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	件数	件	0	0																					
件数	件																								
0	0																								
<p>Q35 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。 あてはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「4.」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	<p>1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している</p> <p>2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている</p> <p>3. その他</p> <p>「3. その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）</p> <p>4. 特に対応していない</p>																								

2-2. 権利擁護（令和3年度実績）

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容
◆ Q36 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準が、市町村から共有されていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データまたは紙面で共有されている場合に、「1.はい」とする。
Q37 前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。（実数）（数字記入）	申立ての支援を行った件数 ■ 件
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容
◆ Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆ Q39 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されている場合は「1.はい」とする。
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容
◆ Q40 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆ Q41 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取組内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（令和3年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
◆ Q42 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。
◆ Q43 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和4年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データまたは紙面で提供している場合に、「1.はい」とする。
◆ Q44 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※センターが、事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。
◆ Q45 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。
◆ Q46 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
◆ Q47 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。

2-4. 地域ケア会議（令和3年度実績）

(1) 個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容	
◆ Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面に市町村からセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。 ※地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画された会議ごとに、いずれの機能を持つかが明示されており、かつ5つの機能の全てが、市町村における会議の体系全体の中に盛り込まれている必要がある。 ※スケジュールについては、少なくとも開催頻度等の目安が明確化されている必要がある。			
◆ Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。（令和4年4月末時点）（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにもデータまたは紙面で周知している場合に、「1.はい」とする。
◆ Q50 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			
Q50-1 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入） ※個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。	開催回数		回
Q50-2 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 地域ケア会議で検討した個別ケースの実件数は何件ですか。 （実数）（数字記入）	年		件
◆ Q51 センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。
Q52 センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。
Q52-1 【Q52で「1. はい」の場合のみ】 地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入） ※地域づくり・資源開発、政策形成のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。	開催回数		回
(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容	
◆ Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。（1つ選択） 1. 多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ（1.以外）			※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かして対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、『介護予防普及展開事業 市町村向け手引き（厚生労働省老健局老人保健課 平成29年3月）』を参照。
◆ Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			
◆ Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に、「1.はい」とする。
◆ Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実施状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、「1.はい」とする。
◆ Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ			※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、「1.はい」とする。

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（令和3年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
<p>◆Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの種類、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）及び多職種の見点（地域ケア会議等）の活用について全て記載され、共有されている場合に、「1.はい」とする。</p>	
<p>◆Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合、「1.はい」とする。</p>	
<p>◆Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市町村から提示され、それを活用している場合に、「1.はい」とする。</p>	
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
<p>◆Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※委託の有無に関わらず、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されていれば、「1.はい」とする。</p>
<p>◆Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※委託実施していない場合は、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されていれば、「1.はい」とする。</p>

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（令和3年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。	回答内容
◆Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
◆Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
◆Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	

3-2. 認知症高齢者支援（令和3年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
◆Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に、「1.はい」とする。

3-3. 生活支援体制整備（令和3年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
◆Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に、「1.はい」とする。

入力いただいた内容に問題があります。指摘箇所は調査票の右欄外のAX列を確認願います。

エラーの数（0にして市町村に提出）⇒

地域包括支援センター運営状況調査票③

【センター人員体制入力シート】

1. センターの人員体制調査票

(1) 基本情報		回答内容
Q1	都道府県名 (リストから選択)	
Q2	市町村名 (文字記入)	
	Q2-1 広域連合等の名称 (文字記入) ※介護保険における保険者が広域連合等である場合	
Q3	センターの名称 (文字記入)	
Q4	センター長の配置の有無 (リストから選択)	

(2) センター配置職員 (令和4年4月末時点)

Q5 センターに勤務(従事)する配置職員数について調査します。

① センターに勤務(従事)する配置職員数について、職種別に勤務年数欄(青色のセル)に実人数を入力してください。配置職員数欄(黄色のセル)は自動計算されますので入力不要です。※調査時点である、**令和4年4月末日時点の職員を対象**とします。
 ※実人数を把握するため、一人で複数の資格を有している場合等は、主たる業務に着目し1を入力してください。実人数は整数で、**小数点のついた数字は入力しないこと。**
 ※該当する人がいない場合は**0人と記載すること**。記載がない場合には、0人とみなします。合計の数が、令和4年4月末日時点の職員の実人数となっているか確認してください。
認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターとして配置されている場合(専任・兼務は問いません)は、職種別に再掲欄に人数を入力してください。

	センター配置職員数	現在勤務中のセンターでの勤務年数					(再掲) 認知症地域支援推進員		(再掲) 生活支援コーディネーター	
		1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上				
1. 保健師	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
2. 保健師に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
3. 社会福祉士	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
4. 社会福祉士に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
5. 主任介護支援専門員	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
6. 主任介護支援専門員に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
7. 介護支援専門員 (5.および6.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
8. 経験ある看護師 (2.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
9. 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事 (4.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
10. 介護福祉士	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
11. 看護師・准看護師 (2.および8.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
12. 栄養士・管理栄養士	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
13. 理学療法士 (PT)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
14. 作業療法士 (OT)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
15. 精神保健福祉士 (PSW)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
16. 上記以外の資格を持つ職員	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
17. その他特定の資格を持たない職員	0	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※「2.保健師に準ずる者」とは、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師であり、かつ、高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者。

※「4.社会福祉士に準ずる者」とは、福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者。

※「6.主任介護支援専門員に準ずる者」とは、ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者。

※「8.経験ある看護師」とは、都道府県が実施する介護予防支援に関する研修を受講する等必要な知識及び能力を有する者として、指定介護予防支援等に従事する看護師。
 ただし、「保健師に準ずる者」として包括的支援事業に従事している場合は、「8.経験ある看護師」ではなく、「2.保健師に準ずる者」として記載すること。

※「9.高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事」とは、都道府県が実施する介護予防支援に関する研修を受講する等必要な知識及び能力を有する者として、指定介護予防支援等に従事する社会福祉主事。

[16.]の場合、その内容をお答えください。(自由記述)
 ※上記以外の資格を持つ職員について、それぞれの人数と職種を記載すること。
例) 歯科衛生士：1人、等

[17.]の場合、その内容をお答えください。(自由記述)
 ※その他特定の資格を持たない職員について、それぞれの人数と職種を記載すること。
例) センター長：1人、事務職員：1人、生活支援コーディネーター1人、等

- ② **包括的支援事業**に従事している職員数について、職種別に**常勤換算数**を入力してください。
- ※Q5②は、Q5①で回答いただいた職員数のうち、**包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）**に従事している職員数について回答してください。
- ※いずれの欄も、**常勤換算数**で記入してください。
- ※包括的支援事業のうち総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務と介護予防ケアマネジメント、介護予防支援等を兼務している場合、勤務時間を按分する必要はありません。常勤・兼務の場合は「常勤 1人」として計算します。
- ※法人内の他施設との兼務等のため、包括的支援事業に従事しない時間数が明確な職員については、時間数を按分した上で「非常勤0.●人」として計算します。
- ※介護予防ケアマネジメント等のみに従事している職員については、「0人」として計算します。
- ※「**常勤**」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」の全てを勤務している職員を指します。
- ※「**非常勤**」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」よりも少ない時間で勤務している職員を指します。
- ※「**常勤換算数**」とは、職員の1週間の勤務時間数（残業除く）/当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）。
- 小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上する。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上すること。
- ※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■ 包括的支援事業の職員配置

ア. 包括的支援事業のうち総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のみに従事する 専従職員				
保健師	a 保健師	常勤		人
		非常勤		人
b 保健師に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤		人
		非常勤		人
d 社会福祉士に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤		人
		非常勤		人
f 主任介護支援専門員に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
A. 小計		常勤		0人
		非常勤		0人
イ. 上記アの他、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等にも従事する 兼務の職員				
保健師	a 保健師	常勤		人
		非常勤		人
b 保健師に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤		人
		非常勤		人
d 社会福祉士に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤		人
		非常勤		人
f 主任介護支援専門員に準ずる者		常勤		人
		非常勤		人
B. 小計		常勤		0人
		非常勤		0人

ウ、その他の職員（包括的支援事業のうち総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に従事している、上記ア・イで計上していない職員）

a 看護師・准看護師	常勤		人
	非常勤		人
b 理学療法士（PT）	常勤		人
	非常勤		人
c 作業療法士（OT）	常勤		人
	非常勤		人
d 精神保健福祉士（PSW）	常勤		人
	非常勤		人
e 介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
f その他（事務職員を除く）	常勤		人
	非常勤		人
C. 小計	常勤		0人
	非常勤		0人
I. その他の事務職員	常勤		人
	非常勤		人
D. 合計（ア+イ+ウ+エ）	常勤		0人
	非常勤		0人

③ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務に従事している職員数について、職種別に**常勤換算数**を入力してください。

※Q5③は、Q5①で回答いただいた職員数のうち、**介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務**に従事している職員数について回答すること。専従・兼務を問わない。

※いずれの欄も、**常勤換算数**で入力すること。常勤換算数の算出方法は、Q5②と同様とする。

※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務の職員配置

a 保健師	常勤		人
	非常勤		人
b 保健師に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
c 社会福祉士	常勤		人
	非常勤		人
d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
e 主任介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
g 介護支援専門員（eおよびfを除く）	常勤		人
	非常勤		人
h 経験ある看護師（bを除く）	常勤		人
	非常勤		人
i 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事（dを除く）	常勤		人
	非常勤		人
j その他	常勤		人
	非常勤		人
E. 合計	常勤		0人
	非常勤		0人

④ 貴センターにおける前年度1年間の介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの実施件数について入力してください。また、居宅介護支援事業所へ再委託した件数についても入力してください。（延べ件数）

	件数		うち再委託 件	うち委託連携 加算算定件数 件	再委託件数を把握 できない場合「1」を 選択	委託連携加算 件数を把握でき ない場合「1」を
	件	件				
介護予防支援						
介護予防ケアマネジメント						

⑤ 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成を事業所に委託している場合の前年度の1件あたりの委託費（実数）

介護予防支援		円
介護予防 ケアマネジメント	ケアマネジメントA	円
	ケアマネジメントB	円
	ケアマネジメントC	円

【5の記載要領】

- ・初期加算や委託連携加算を除いた金額を入れてください。
- ・1件当たりの委託費を円単位で回答してください。
- ・ケアマネジメントA・B・Cについて、個別に委託料を定めていない場合は同じ金額をそれぞれ入力してください。
- ・介護予防ケアマネジメントのうち実施していない（または委託していない）ケアマネジメントのタイプがある場合は、0円と入力してください。（例：ケアマネジメントAは実施しており4000円で再委託しているがBとCは実施していない場合 ケアマネジメントA4000円 ケアマネジメントB 0円 ケアマネジメントC 0円と入力）